

2011年(平成23年)12月6日(火曜日)

デジタル通信革命の舞台裏

内海善雄 前ＩＴＵ事務総局長

— 9 —



1985年3月28日に行われたNTTの創立総会
—左から2番目がNTT初代社長の真藤恒氏

国鉄、電電公社、専売公建と全く同じである。国鉄のスムーズに電電公社の希恒氏が總裁に就いた。電話建設が終了した電電、それまで何で公社には、データ通信や、とも電電公社が中心になった。携帯電話などの新しい事業分野が期待された。電電公社で物事が動く。民営化によると考えている。

御三家といわれた国鉄、電電、郵政はいずれも民営化され、3公社5現業という言葉も死語になった。しかも、国鉄の民営化は大変異なるものであった。行われた。

スムーズだった電電公社民営化

国鉄は経営立て直し

国鉄の民営化は、累積し続ける債務に悩まされ、これ以上赤字は拡大できないという観点から、累積債務を清算事業団に棚上げして、身命懸けにして経営の立て直しを図ることが目的であった。JALの倒産・再建を清算事業団に棚上げして、身命懸けにして経営の立て直しを図ることが目的であった。JALの倒産・再建を清算事業団に棚上げして、身命懸けにして経営の立て直しを図ることが目的であった。

御三家民営化の真実

「電電天啓説」の職員たち。自由化のための事業法の立案に取り組んでいた。巨大なNTTが独占する市場に、分割など、どのようにして、小泉政権は「郵政民営化が議論されたこと(1983年)には、公すれば新規参入が容易になるのか議論していた。しかし、貯は、不良債権問題で疲弊している民間金融機関を圧迫している。また、集められた資金が財投資金として政府機関の資金源になって

消されてしまった。一方、郵政の民営化は、国鉄とはまったく逆である。郵政事業は、きわめて健全であったのだ。民間に続く行革審などでも、郵政事業が話題になったが、民営化の必要性は認識されなかった。私は、郵政省の組織問題の担当である文書課長や、郵便事業の責任者である郵務局長として、委員の先生方に何度も事業の意を説明する機会があった。国民共有の財産である全

(つづく)